

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 ときがわ町社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	受託事業	高齢者福祉事業	合計	内部取引消去	事業区分合計		
流動資産	16,680,571	629,600	15,602,086	32,912,257	0	32,912,257		
現金預金	16,627,471	1,674,154	8,181,886	23,135,203	0	23,135,203		
事業未収金	53,100	2,303,754	7,420,200	9,777,054	0	9,777,054		
固定資産	26,756,427	0	6,314,043	33,070,470	0	33,070,470		
基本財産	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000		
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000		
その他の固定資産	24,756,427	0	6,314,043	31,070,470	0	31,070,470		
建物	90,000	0	0	90,000	0	90,000		
車輛運搬具	1,272,923	0	2	1,272,925	0	1,272,925		
器具及び備品	599,098	0	27,561	626,659	0	626,659		
長期貸付金	507,000	0	0	507,000	0	507,000		
退職手当積立基金預け金	4,588,800	0	5,608,080	10,196,880	0	10,196,880		
退職給付引当資産	831,600	0	678,400	1,510,000	0	1,510,000		
いたわり福祉基金 定期預金積立資産	16,837,876	0	0	16,837,876	0	16,837,876		
その他の固定資産	29,130	0	0	29,130	0	29,130		
資産の部合計	43,436,998	629,600	21,916,129	65,982,727	0	65,982,727		
流動負債	3,327,218	368,136	2,646,732	6,342,086	0	6,342,086		
事業未払金	1,540,021	368,136	2,139,495	4,047,652	0	4,047,652		
職員預り金	658,240	0	0	658,240	0	658,240		
賞与引当金	1,128,957	0	507,237	1,636,194	0	1,636,194		
固定負債	5,420,400	0	6,286,480	11,706,880	0	11,706,880		
退職給付引当金	5,420,400	0	6,286,480	11,706,880	0	11,706,880		
負債の部合計	8,747,618	368,136	8,933,212	18,048,966	0	18,048,966		
基本金	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000		
その他の積立金	16,837,876	0	0	16,837,876	0	16,837,876		
いたわり福祉基金積立金	16,837,876	0	0	16,837,876	0	16,837,876		
次期繰越活動増減差額	15,851,504	261,464	12,982,917	29,095,885	0	29,095,885		
(うち当期活動増減差額)	8,792,857	48,933	586,441	9,330,365	0	9,330,365		
純資産の部合計	34,689,380	261,464	12,982,917	47,933,761	0	47,933,761		
負債及び純資産の部合計	43,436,998	629,600	21,916,129	65,982,727	0	65,982,727		

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、車輛運搬具並びに器具及び備品 - 定額法

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備える為、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会掛金相当額を計上している。

・賞与引当金 - 職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当会計年度の費用として計上すべき金額を見積計上している。

・徴収不能引当金 - 債権に対する徴収不能引当金は当会計年度の徴収不能額を見積り計上し、債権から直接控除している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度によっております。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業区分のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉事業拠点(社会福祉事業)

「法人運営事業」「地域福祉活動事業」「補助事業」「ボランティアセンター活動事業」「ときがわ町福祉資金貸付事業」「生活福祉資金貸付事業」「共同募金配分事業」「有償運送事業」「福祉サービス利用援助事業」「生計困難者相談支援事業」

イ 受託事業拠点(社会福祉事業)

「紙おむつ給付事業」「障害者福祉タクシー利用料金助成事業」「一般一次予防つどいの場事業」「生活支援体制整備事業」「チャイルドシートリサイクル事業」

ウ 高齢者福祉事業拠点(社会福祉事業)

「居宅介護支援事業」「認知症共同生活介護事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	900,000	810,000	90,000
車輛運搬具	11,441,616	10,168,691	1,272,925
器具及び備品	3,268,908	2,642,249	626,659
合計	15,610,524	13,620,940	1,989,584

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	1,600,300	1,093,300	507,000
合計	1,600,300	1,093,300	507,000

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1)平成23年7月の社会福祉法人会計基準の改正に伴い、当法人では平成27年度会計から「社会福祉法人新会計基準」に移行しました。
- (2)平成28年3月31日をもって次の事業を廃止し、当該事業の残高は「法人運営事業」に移管しました。  
「重度心身障害者自動車等燃料費助成事業」「生活指導員派遣事業」「生きがいデイサービス事業」「ホームヘルパー派遣事業」「訪問介護事業」「通所介護事業」「障害福祉サービス事業」